

研究

福祉型の障害児通所支援における 作業療法士の現状に関する文献レビュー

畠山 久司¹⁾ 田中 亮²⁾ 酒井 康年³⁾ 嘉門 邦岳⁴⁾

要旨：

福祉型の障害児通所支援における作業療法士の現状を明らかにするために文献レビューを行った。医学中央雑誌等に収載された2012年から2022年の間に刊行された原著論文と会議録を対象に“障害児通所支援”と“作業療法”を検索語として検索した。結果、22編が分析対象となった。作業療法士は活動と参加の向上のために、直接的な発達支援を土台にしながら、直接的または間接的な環境調整による関わりや大人の関わり方の調整による関わりを行っていた。間接支援では、他職種と協働しながら支援することの重要性が示唆された。今後、活動や参加の評価は、観察評価などの質的データと検査や測定での量的データを併用して解釈することが必要になると考える。

キーワード：障害児通所支援，作業療法，文献研究

はじめに

障害児への支援の強化を図るために、平成24年度に児童福祉法が改定され、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援で構成される障害児通所支援が開始した¹⁾。その後、平成30年度には居宅訪問型障害児通所支援も開始し、多様な年代かつ疾患の子どもを支援できる制度が整ってきている。さらに、令和3年度障害福祉サービス等報酬改定では、専

門的支援を必要とする児童のため、専門職の配置を評価する制度である専門的支援加算が創設された²⁾。専門職は理学療法士や作業療法士、言語聴覚士などが該当し、障害児通所支援における専門職に対する期待が増加している。

その一方で、障害児通所支援における作業療法士を含めた各々の専門職が果たすべき役割は明示されておらず、作業療法にとって課題となっている。今後、障害児通所支援における作業療法士の役割を社会に示すことが重要であり、そのためには、現在の障害児通所支援における作業療法士の現状の全体像を明らかにすることが必要となる。

現在、障害児通所支援を利用している子どもの多くは、主に知的障害や発達障害のある子どもやその疑いのある子ども達である³⁾。それに伴い、

1) 東京保健医療専門職大学リハビリテーション学部作業療法学科

2) 総合病院土浦協同病院

3) うめだ・あけぼの学園

4) 株式会社アクト・デザイン

福祉型の障害児通所支援の事業所は増加しており、そこに勤務している作業療法士も増加している。また、医療型と福祉型の障害児通所支援では、障害特性により作業療法士の支援や役割の特徴が異なる可能性があるため、本研究では福祉型の障害児通所支援に着目した。

よって本研究は、福祉型の障害児通所支援における作業療法士の現状を系統的に集約し、概説することを目的とした。これにより、福祉型の障害児通所支援における作業療法士の必要性を示すことが可能となり、作業療法士の役割に関する示唆を得ることに繋がるを考える。

研究方法

1. 研究デザイン

本研究は、福祉型の障害児通所支援における作業療法士の現状を明らかにすることを目的に、Preferred Reporting Items for Systematic reviews and Meta-Analyses Extension for Scoping Reviews (PRISMA ScR)⁴⁾ に準拠して、文献レビューを行った。Scoping Reviews (以下、スコピングレビュー) とは、「その研究領域の基盤となる主要な概念、主な情報源、利用可能な文献や情報の種類を素早くまとめること」と定義される⁴⁾。さらに、スコピングレビューの研究疑問は、PCC (Patient, Concept, Context) の明確さが求められるため、本研究では、Patient: 知的障害や発達障害のある子どもやその疑いのある子ども、Concept: 作業療法士による支援、Context: 日本、福祉型の障害児通所支援とした。

2. 研究疑問の特定

本研究のリサーチクエスションは、「福祉型の障害児通所支援における作業療法士はどのような支援を行なっているのか?」とした。

3. 重要な研究の特定

文献検索のデータベースは、医学中央雑誌Web

版を使用した。本文献レビューのPCCより、検索対象の概念を、#1 障害児通所支援、#2 作業療法とし、ANDで組み合わせ検索を行った。#1 障害児通所支援に関する具体的な検索語は、(障害児通所支援、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、療育)であった。

4. 研究の選択

1) 適格基準・除外基準

検索期間は、障害児通所支援が開始した2012年から2022年の11年間、原著論文と会議録を対象とした。また、日本作業療法学会の会議録をハンドリサーチして追加した。本研究のPCC及びリサーチクエスションより、適格基準は、知的障害や発達障害のある子どもやその疑いのある子どもが対象、子どもや家族への作業療法士の支援が明記されているものとした。除外基準は、肢体不自由児や医療的ケア児が対象、医療型児童発達支援や居宅型児童発達支援での支援、質的研究とした。

2) 文献選定のフローチャート

文献選定は、スコピングレビューのためのPRISMAフローチャート⁴⁾に基づき実施した。選択した文献検索データベースより、検索式で抽出された入手可能な文献を抽出した。原著論文に関しては、一次スクリーニングとして、筆頭著者が表題および抄録の精査を行い、明らかに本研究の適格基準に合致しない文献を除外した。次に、二次スクリーニングとして、一次スクリーニングにより選抜された文献の本文を精読し、適格性を判断し、分析対象となる文献を採用した。

5. データの抽出

採用された文献の著者、発行年、表題、雑誌名、サービス種別、目的、対象、評価方法、作業療法士による支援方法、支援頻度、支援期間、1回の支援時間、支援結果を抽出した。

作業療法士による支援方法は、個別支援、集団支援、個別支援と集団支援の併用であるかという

支援形態を抽出した。さらに、日本作業療法士協会発刊の作業療法マニュアル⁵⁾を参考にして、作業療法士による支援内容を、①子どもの機能向上を意図した内容、②環境調整による関わり、③大人の関わり方の調整による関わりの3つに分類した。加えて、作業療法士が直接的に子どもに支援を行う直接支援と、他職種や養育者が実施主体となって子どもに支援を行い作業療法士は他職種や養育者を支援する間接支援に細分化した。支援結果は、国際生活機能分類小児青年版（以下、ICF-CY）の第一レベルにて分類した。なお、事例集積研究において事例ごとに支援結果が異なる場合は、事例ごとにICF-CYの第一レベルにて分類した。

6. 倫理的配慮

本研究と採用された文献に、開示すべきCOI関係にある企業等はない。

結果

1. 文献選定の結果とエビデンスレベル

検索は2022年9月22日に行われ、検索日にデータベースへ登録されていた文献とハンドリサーチによる追加した会議録を対象とした結果、449編が該当した。原著論文は、表題と要旨でスクリーニングをした結果、7編が選定された。その後、全文を読み適格性を判断した結果、本文の記載内容が不十分であった1編が除外され、6編が採用された。また会議録は、16編が選定され、合計22編が分析対象となった（図1）。原著論文は、全て事例報告または症例集積研究であり、エビデンスレベルはLevel Vであった。採用された文献の概要を表1に示す。

2. サービス種別（表1）

サービス種別は、児童発達支援6編（うち原著論文3編）、放課後等デイサービス8編（うち原著論文2編）、児童発達支援と放課後等デイサー

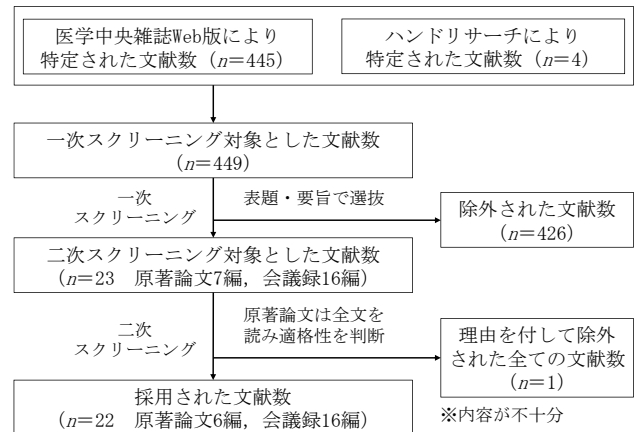


図1 文献採用までのプロセス

ビスの併用2編、保育所等訪問支援6編（うち原著論文1編）であった。

3. 評価方法

評価方法に関して、検査や測定を用いていた文献は12編であり、面接や観察評価のみの文献は10編であった。検査や測定を用いた12編の文献からは17種類の検査や測定が抽出された（表2）。複数の文献で用いられた検査や測定は、発達検査5編、カナダ作業遂行測定（以下、COPM）5編、Goal Attainment Scale（以下、GAS）3編、感覚統合機能評価4編、感覚調整機能評価2編であった。

また、活動や参加に関する検査や測定は、COPM 5編、GAS 3編、作業遂行の質の評価（遂行の質スケール）と子どもの強さと困難さアンケート、日本版Vineland-II 適応行動尺度が各々1編であった。活動や参加に関する検査や測定を用いた文献は7編であり、検査や測定を用いた文献全体の約半数であった（表1）。

4. 作業療法士による支援方法（表3）

作業療法士による支援形態は、個別支援10編、集団支援7編、個別支援と集団支援の併用4編、不明1編であった。

作業療法士による支援内容は、子どもの機能向上を意図した内容20編（直接支援16編、間接支援

表1 採用された文献の概要

論文種類	報告者 (年)	サービス 種別	使用した検査や測定の種類	支援 形態	支援 方法	支援 頻度	1回の 支援時間	支援 期間	支援結果 (ICF-CYの第一レベル)									
									心身機能		活動・参加							
									精神機能	感覚機能と痛み	学習と知識の応用	一般的な課題と要求	コミュニケーション	運動・技能	セルフケア	対人関係	主要な生活領域	社会生活など
原著・集積	武田ら (2018) ⁶⁾	●	1(※1)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	今井ら (2017) ⁷⁾	●	3(※1)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
原著・事例	東出ら (2022) ⁸⁾	●	4(※1)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	武田ら (2020) ⁹⁾	●	1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	山田ら (2018) ¹⁰⁾	●	3	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	仲間ら (2017) ¹¹⁾	●	1(※1)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	千田ら (2021) ¹²⁾	●	1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
会議録・集積	塩津ら (2021) ¹³⁾	●	0	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	笹倉ら (2020) ¹⁴⁾	●	2(※1)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	水谷ら (2019) ¹⁵⁾	●	0	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	亀田ら (2018) ¹⁶⁾	●	0	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	花木ら (2022) ¹⁷⁾	●	1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
会議録・事例	鈴木 (2022) ¹⁸⁾	●	2(※1)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	丹生谷 (2022) ¹⁹⁾	●	0	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	今田ら (2020) ²⁰⁾	●	3	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	小幡ら (2020) ²¹⁾	●	0	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	飯田ら (2019) ²²⁾	●	3(※1)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	小幡ら (2018) ²³⁾	●	0	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	酒井 (2017) ²⁴⁾	●	0	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	酒井 (2016) ²⁵⁾	●	0	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	岡 (2014) ²⁶⁾	●	0	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	小幡ら (2013) ²⁷⁾	●	0	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	合計数	8 10 6	17(※2)	14 11	16 4 3 6 4 9	7 10 3	6 4 3	10 4 3	2 1	3 5 3 7 6 10 5 4								

※1：活動や参加に関する検査や測定を含んでいる

※2：「使用した検査や測定の種類」の合計数：重複した検査・測定は除外して合計を算出した

論文に未記載の内容は空欄とする

原著：原著論文 集積：事例集積研究 事例：事例報告

機能向上：子どもの機能向上を意図した内容 環境調整：環境調整による関わり 関わり方：大人の関わり方の調整による関わり 社会生活など：コミュニティライフ・社会生活・市民

表2 検査や測定を用いた評価方法

評価内容	評価方法
発達検査	遠城寺式・乳幼児分析的発達検査【1】 こどものための機能的自立度評価法【1】 KIDS 乳幼児発達スケール【1】 新版K式発達検査【1】 太田ステージ評価【1】
個別の目標の 重要度・満足度・遂行度	カナダ作業遂行評価【5】
感覚統合機能	JPAN感覚処理・行為機能検査【3】 日本版ミラー幼児発達スクリーニング検査【1】
個別の目標の達成度	Goal Attainment Scale【3】
感覚調整機能	日本版感覚プロフィール【1】 日本感覚統合インベントリー【1】
作業遂行の質の評価	遂行の質評価スケール【1】
子どものメンタルヘルス	子どもの強さと困難さアンケート【1】
子どもの適応行動	日本版Vineland-II適応行動尺度【1】
乳幼児期自閉症の スクリーニング	日本語版M-CHAT【1】
その他	50m走の時間【1】 名前を正確に言える人数【1】

【1】内の数字は、使用された文献数を示す。

太字は、活動や参加に関する検査や測定を示す。

4編)、環境調整による関わり9編(直接支援3編、間接支援6編)、大人の関わり方の調整による関わり13編(直接支援4編、間接支援9編)であった。

5. 支援頻度、支援期間、1回の支援時間(表1)

支援頻度は、児童発達支援と放課後等デイサービスでは、週1回以上が5編、月3回～月1回が7編、月1回未満が2編であった。保育所等訪問支援では月1～2回であり、未記載は3編であった。

1回の支援時間は、児童発達支援と放課後等デイサービスにおいては、個別支援は40分以下が4編、41分～90分未満が2編であった。また、集団支援は40分以下が2編、41分～90分未満が2編、90分以上が3編であった。保育所等訪問支援は全て未記載であり、1回の支援時間の未記載の合計は11編であった。

支援期間は、6ヶ月以下が10編、7ヶ月～1年未満が4編、1年以上が3編、1未記載5編だった。

6. 支援の結果(表1)

作業療法士による支援の結果をICF-CY第一レ

表3 作業療法士による支援内容

支援内容	合計	直接支援	間接支援
子どもの機能向上を意図した内容	20	16	4
環境調整による関わり	9	3	6
大人の関わり方の調整による関わり	13	4	9

直接支援：作業療法士が直接的に子どもに支援を行う

間接支援：他職種や養育者が実施主体となって子どもに支援を行い作業療法士は他職種や養育者を支援する

ベルにて分類した。一編の文献内で複数の支援結果が報告されているものがあるため、全ての支援の結果を抽出して分類した。分類の結果、心身機能は3個、活動と参加は43個となった。

心身機能の内訳は、精神機能2個、感覚機能と痛み1個であった。精神機能は、感覚統合機能の改善^{8,22)}であり、感覚機能と痛みは、感覚調整機能の改善²²⁾であった。

活動と参加の内訳は、対人関係10個、運動・技能7個、セルフケア6個、一般的な課題と要求、主要な生活領域は各々5個、コミュニティライフ・社会生活・市民生活4個、学習と知識の応用、コミュニケーションは各々3個であった。

対人関係は、友人の増加⁷⁾、仲間関係の向上^{8,11,16,20,25)}、他者との交流の増加¹⁰⁾、アイコンタクトの増加¹⁷⁾、要求行動の増加^{19,25)}、社会性の向上²²⁾であった。運動・技能は、姿勢の保持の向上^{6,8,12)}、スポーツの上達⁷⁾、体力の向上⁷⁾、身体操作の向上¹⁰⁾、両手動作の向上¹²⁾、身体模倣の向上¹²⁾、道具の操作の向上^{18,25)}であった。セルフケアは、身の周りのことの取り組みの向上⁷⁾、箸操作の向上⁹⁾、スプーンでの自食の向上¹⁰⁾、スプーンの把持時間の増加²⁷⁾、性の理解の向上^{15,16)}であった。一般的な課題と要求は、課題への取り組みの向上⁷⁾、着座時間の増加¹⁷⁾、順番を待つことの向上¹⁷⁾、園生活の安定^{20,21)}、自由時間の過ごし方の変化²⁶⁾であった。主要な生活領域は、友達との遊びの向上⁸⁾、学校生活への参加の増加^{11,23,24,25)}、学校での活動に友達に参加できる¹¹⁾、学習や宿題への積極的な取り組み²⁵⁾であった。コミュニティ

ライフ・社会生活・市民生活は、趣味の拡大⁷⁾、遊びの拡大^{7, 27)}、活動への参加の向上^{19, 26)}であった。学習と知識の応用は、人の名前の記憶の向上⁷⁾、字を読むことや覚えることの向上¹³⁾、字を書くことの向上²⁵⁾であった。コミュニケーションは、話し言葉の理解の向上¹⁷⁾、非言語的メッセージの理解の向上^{17, 26)}、非言語的メッセージの表出の向上^{10, 17, 26)}であった。

考 察

1. 研究報告について

障害児通所支援を行っている事業所数は、全国で2万を超える。しかし、障害児通所支援における作業療法士の研究報告は少なく、エビデンスレベルが低いことも明らかとなった。今後、エビデンスレベルが高いとされる観察研究や介入研究といった分析的研究が望まれるが、まずは学会発表などで作業療法士による事例報告が増加することが必要である。その中で、原著論文による質の高い事例報告が増加することが重要だと考える²⁸⁾。質の高い事例報告により仮説を生成し、分析的研究により仮説が検証されることで、エビデンスレベルが高い作業療法研究が増加していくだろう。

2. 障害児通所支援における作業療法士の支援について

支援形態は、個別支援や集団支援、個別支援と集団支援の併用など多様な方法が用いられており、支援頻度や支援期間、1回の支援時間も様々ではなかった。作業療法士による支援は、地域の社会資源や地域の事業所間の連携体制などの地域の実情²⁹⁾や、事業所の理念やコンセプト、事業所の職員構成、事業所の支援プログラムの特徴などの事業所に関する特色³⁰⁾などに合わせながら、多様かつ柔軟に行われていることが示唆された。

また、福祉型の障害児通所支援における作業療法士は、活動や参加の促進に焦点が当たっており、活動や参加の向上が重要な役割であることが明確

となった。具体的な支援内容は、直接的な子どもの機能向上を意図した内容が多く、発達支援において作業療法士が重要な役割を果たすことができると考えられる。一方で、環境調整や大人の関わり方の工夫などの環境因子への支援は、直接支援より間接支援が多く、他職種と協働しながら支援を行うことの必要性が示された。特に、間接支援においてはコンサルテーション（困難な問題に直面している相談者に、その問題や課題を評価・整理し、解決に向けて相談者の力量を引き出すための支援を行う相談³¹⁾）が重要とされており³²⁾、作業療法士にはコンサルテーションできる能力が求められると考えられる。

さらに、支援結果におけるICF-CYの第一レベルごとの作業療法士の支援内容を分析した。その結果、支援内容に関する明らかな差異は確認されなかった。作業療法士は多様な活動と参加の向上のために、直接的な発達支援を土台にしながら、直接的または間接的な環境調整による関わりや大人の関わり方の調整による関わりを、地域や事業所の特色に合わせながら適切に活用していることが示唆された。

3. 活動や参加の評価方法について

面接や観察評価のみを用いた文献は全体の約過半数を占めた。また、検査や測定を用いて評価を行った文献の中で、活動や参加を評価したものは約過半数に留まった。今後、活動と参加に対する作業療法士による支援の効果をより明らかにするためには、面接や観察評価で得られた質的なデータと、検査や測定を用いて得られた量的なデータを併せて解釈することが必要になると考える。

量的なデータは、まずは子どもと家族中心の目標設定と目標に対する主観的評価が重要だと考える。現在の発達障害領域の作業療法は、子どもだけでなく家族もクライアントとして捉え、家族の価値判断を尊重する家族中心のケアが主流であり、目標設定は、子ども・家族と作業療法士が協働的

に設定するプロセスが重要である³³⁾。そして、家族との協働的な目標設定およびその実行は、養育者の主体性や協働的な姿勢をつくること、目標に基づく行動を観察することで習熟度が把握できるなどのポジティブな認識が促される³⁴⁾。具体的な評価方法は、COPMやGASが推奨されており³³⁾、障害児通所支援でも積極的な活用が望まれる。

次に、標準化された検査や測定と標準化されていない検査や測定を併用することも重要だと考える。Vineland-II 適応行動尺度などの標準化された検査や測定は、同年齢の子どもの母集団から標準値が明らかになるため作業療法士による支援の効果を量的に示すことができる。一方で、遂行の質スケール、小児版・作業に関する自己評価、社会交流評価などの標準化されていない検査や測定は、文脈依存的な個人に即した貴重なデータが多く得られるため³⁵⁾、双方の評価を用いることでより包括的に活動や参加を捉えることが可能になる。

4. 今後の展望

本文献レビューは、対象文献は22編と少なく、採用された文献の中に重複された筆者も含まれていた。よって、福祉型の障害児通所支援における作業療法士の現状は限定的には明らかとなったが、今後文献検索の範囲を拡大し、調査を継続する必要があると考える。

また、肢体不自由児や医療的ケア児などの対象の拡大や、医療型児童発達支援や居宅訪問型児童発達支援などのサービス種別を拡大して、より網羅的に調査を行い、効果的な作業療法士の役割について検討していきたい。

引用文献

1) 厚生労働省：障害者自立支援法等の一部を改正する法律案の概要。

<2023. 8. 3 アクセス><https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000360879.pdf>

2) 厚生労働省：令和3年度障害福祉サービス等

報酬改定における主な改定内容。2021.

<2023. 8. 3 アクセス><https://www.mhlw.go.jp/content/000759620.pdf>

3) 公益財団法人日本知的障害者福祉協会児童発達支援部会：令和2年度全国児童発達支援センター実態調査報告。2021.

<2023. 8. 3 アクセス><http://www.aigo.or.jp/choken/pdf/r2chosa3.pdf>

4) 友利幸之介, 澤田辰徳, 大野勘太, 他：スコーピングレビューのための報告ガイドライン日本語版：PRISMA-ScR. 日本臨床作業療法研究7：70-76, 2020.

5) 一般社団法人日本作業療法士協会：作業療法マニュアル78子どもの通所支援における作業療法. 一般社団法人日本作業療法士協会, 東京, 2023.

6) 武田朋恵, 渡邊将史, 平山容子, 他：抗重力姿勢保持の弱さがある幼児に対する運動課題実施の効果～児童発達支援事業所での集団運動支援を通して～. 北海道作業療法35(4)：226-231, 2018.

7) 今井悠人, 成瀬廣亮, 友利幸之介, 他：発達障害児に対する集団的作業療法の効果検証に向けた試験的研究－放課後等デイサービスにおける実践－. 日本臨床作業療法研究4(1)：54-61, 2017.

8) 東出緑, 高畑脩平：「伝えること」に自信が持て、友達と遊ぶ機会が増えた一症例～自閉スペクトラム症児への感覚統合療法を用いた介入を通して～. 日本発達系作業療法学会誌9(1)：81-87, 2022.

9) 武田朋恵, 中島そのみ, 松下慎司, 他：箸を握り持ちしている発達性協調運動障害児一症例に対する箸操作性向上の取り組み. 作業療法の実践と科学2(2)：34-39, 2020.

10) 山田恭子, 平岩明美, 阪野圭美：選択性緘黙児への作業療法介入－言語聴覚士と保育士との協業に基づいて. 佛教大学保健医療技術学

- 部論集12：27-37, 2018.
- 11) 仲間知穂, 松村エリ, 上江洲聖, 他：保育所等訪問支援における巡回型学校作業療法. 作業療法37（4）：427-433, 2017.
 - 12) 千田直人, 菅谷梨香, 山本好香, 他：児童発達支援・放課後等デイサービスにおける作業療法士の関与と発達障害児の神経心理学的変化との関係. 日本作業療法学会抄録集55：PI-33, 2021.
 - 13) 塩津裕康, 奥津光佳, 倉澤茂樹：読み書きが苦手な子どもに対するCognitive Orientation to daily Occupational Performance (CO-OP) を基盤とした遠隔作業療法. 日本作業療法学会抄録集55：PI-03, 2021.
 - 14) 笹倉緑, 堀内あすか, 岡田友, 他：COPM, GASを用いた活動・参加に焦点を当てた介入効果の検証. 日本作業療法学会抄録集54：PI-48, 2020.
 - 15) 水谷初奈, 藤原美保, 八重樫貴之：軽度発達障害を有する女兒を対象とした性教育教材の作成. 日本作業療法学会抄録集53：PI-1D02, 2019.
 - 16) 亀田志保, 井関梨沙, 安達温美, 他：発達課題を抱えた思春期女子の女子達に向けたソーシャルスキルトレーニングの実践報告. 鳥取県作業療法学会誌15（1）：29, 2018.
 - 17) 花本陽一, 福澤友輝, 川見清豪：自発的なアイコンタクトの生起がASD児の社会性におよぼす影響－児童発達支援での応用行動分析に基づく介入－. 日本作業療法学会抄録集56：PI-3-4, 2022.
 - 18) 鈴木哲理：放課後等デイサービスにおける重要な他者に焦点化したCognitively Oriented to daily Occupational Performance (CO-OP) の実践. 日本作業療法学会抄録集56：PI-1-2, 2022.
 - 19) 丹生谷拳志郎：放課後等デイサービスにおいて感覚プロファイルを用いた取り組み. 日本作業療法学会抄録集56：PI-3-3, 2022.
 - 20) 今田美奈子, 小川友美：保育所等訪問支援を通して園生活にスムーズに適応できた症例. 日本作業療法学会抄録集54：PI-29, 2020.
 - 21) 小幡一美, 大歳太郎：巡回支援から保育所等訪問支援につなげることにより, 感情のコントロールができるようになった注意欠陥・多動性障害児の一事例. 日本作業療法学会抄録集54：PI-21, 2020.
 - 22) 飯田敏貴, 世良彰康, 野中絵理奈, 他：自閉スペクトラム症児の集団作業療法による適応行動の変化. 日本作業療法学会抄録集53：PI-1E03, 2019.
 - 23) 小幡一美, 大歳太郎：多職種連携により円滑に就学できた自閉スペクトラム症の一事例. 日本作業療法学会抄録集52：PI-2E05, 2018.
 - 24) 酒井康年：予防的対応としての保育所等訪問支援の活用により, 新しい生活環境へのスムーズな移行が実現した事例. 日本作業療法学会抄録集51：PI-1E01, 2017.
 - 25) 酒井康年：特別支援学級での保育所等訪問支援を活用した介入により学習面・生活面で改善が見られた事例. 日本作業療法学会抄録集50：PI-6-3A, 2016.
 - 26) 岡康則：放課後等デイサービスにおける作業療法士の関わり－症例を通じて－. 北海道作業療法31：129, 2014.
 - 27) 小幡一美, 大歳太郎：保育士との協働により遊びの広がりや食事動作向上に至った児童発達支援センターに通う自閉症児の一事例. 日本作業療法学会抄録集47：P261-Rc, 2013.
 - 28) 友利幸之介：作業療法研究のロードマップ. 作業療法の実践と科学1（4）：57-67, 2019.
 - 29) 厚生労働省：今後の障害児支援の在り方について（報告書）～「発達支援」が必要な子どもの支援はどうあるべきか～. 2014.
- <2023. 8.3アクセス><https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyo>

hougaihokenfukushibu-Kikakuka/0000051490.pdf

- 30) 一般社団法人全国児童発達支援協議会：障害のある子を支える児童発達支援等実践事例集. 中央法規出版株式会社, 東京, 2017.
- 31) 国立特別支援教育総合研究・編著：学校コンサルテーションを進めるためのガイドブックーコンサルタント必携. ジアース教育新社, 東京, 2007, pp.18-20.
- 32) 酒井康年：コンサルテーションの目的, クライアントの定義づけ. 岡田貴富・監修, 地域で働く作業療法士に役立つ発達分野のコンサルテーションスキル, 株式会社三輪書店, 東京, 2018, pp.40-44.
- 33) 倉昂輝, 阿部広和, 鴨川拳, 他：発達障害領域の目標設定. OTジャーナル55 (9) : 1050-1055, 2021.
- 34) Pritchard L, Phelan S, McKillop A, et al.: Child, parent, and clinician experiences with a child-driven goal setting approach in paediatric rehabilitation. Disability and rehabilitation 44 (7) : 1042-1049, 2022.
- 35) 笹田哲, 灘裕介：発達障害の評価. 長谷龍太郎・編, 発達障害領域の作業療法, 中央法規出版株式会社, 東京, 2011, pp.62-63.

A literature review on the current situation of occupational therapists providing outpatient support for children with disabilities

Hisashi Hatakeyama ¹⁾ Ryo Tanaka ²⁾ Yasutoshi Sakai ³⁾ Kunitake Kamon ⁴⁾

- 1) Hisashi Hatakeyama, Department of Occupational Therapy, School of Rehabilitation, Tokyo Professional University of Health Sciences
2) Ryo Tanaka, Tsuchiura Kyodo General Hospital
3) Yasutoshi Sakai, Umeda Akebono Gakuen
4) Kunitake Kamon, act design Inc.

Abstract

This study, consisting of a literature review, was intended to determine the current status of occupational therapists who provide outpatient support for children with disabilities. Using the search terms “outpatient support for children with disabilities” AND “occupational therapy” sourced from the Ichushi-Web database, we conducted a literature search for original articles and meeting abstracts published between 2012 and 2022. Ultimately, we included 22 references in our analysis. Occupational therapists relied on direct developmental support to improve activity and participation. In addition, Occupational therapists were involved through direct or indirect environmental adjustments and adjustments in how adults interacted with them. The relevant literature clarified the importance of collaborating with and supporting other professions and indicated that assessments of activities and participation should be based on both qualitative data, such as observational evaluations, and quantitative data, such as measurements.

Key words : outpatient support for children with disabilities, Occupational therapy, Literature review